

西美濃地域とモノづくり(1)

岩坂和幸*

はじめに

第1章 西美濃地域の千年の興亡の歴史と大垣

第1節 西美濃と観光化の動向

第2節 西美濃地域の歴史と大垣の誕生

第2章 地場産業の類型と視点

第1節 伝統的産業と地場産業

第2節 地場産業の成立・発展の類型

第3章 西美濃地域の工業化のあゆみ

第1節 近代的工業化以前の大垣地方の工業と産業インフラ整備

第2節 繊維工業を中心とする戦前の近代的工業の展開

第3節 戦後の工業化とモノづくりの変遷

第4節 ソフトピアジャパンと新産業育成及び産業の高度化

はじめに

地域のモノづくりの歴史は、その地域に住む人々の営みの証しとして育まれてきた生活文化に大きな影響を及ぼしてきた。その地域の歴史や特徴、それに生活文化などを介して多くの人々が交流することは、その地域の新たな人材の育成、さらには新たな産業の育成の方向性を見出すことにもつながる。それゆえ、近年地域のモノづくりの歴史や文化を産業文化として整理し、跡づけ、多くの人々に観てもらおう産業観光が注目されることになった。

政府は、モノづくりと並んで21世紀のリーディング産業として観光産業の振興を国家戦略の一角として位置づけ、2003年国土交通省による「ビジット・ジャパン・キャンペーン」、2006年「観光立国推進基本法」制定、2007年「観光立国推進計画」の閣議決定、2008年観光庁設置などを行い、観光産業振興に向けた施策の推進や全国の地域における施策への支援を実施している。このような動きの中で、国土交通省は2007年10月から産業観光推進懇談会を設置し、産業観光を推進するための仕組みや地域組織づくりにつ

いての検討をはじめた。

こうした「観光立国推進」の取り組みの結果、2013年の訪日外国人旅行者数は1,036万人となっている。安倍内閣は今年の6月24日に発表した『「日本再興戦略」改定2014～未来への挑戦』の中で、「戦略市場創造プラン」の4つのテーマのひとつに「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」のテーマを掲げ、その中で「観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会」というテーマで観光立国推進の方向を強化する姿勢を明らかにしている。それによれば、明確な成果指標(KPI: Key Performance Indicator)として2030年の外国人旅行者数を3,000万人以上としている。そして、本年6月の観光立国推進閣僚会議は、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、「観光立国に向けたアクションプログラム2014」を決定し、成果指標として2020年の訪日外国人旅行者数2,000万人を掲げ、「新た講ずべき具体的施策」を決定している(注1)。

ところで、産業観光とは、「歴史的・文化的価値のある産業文化財(古い機械器具、工場遺構などのいわゆる産業遺構)生産現場(工場・工房等)及び産業製品を観光資源とし、それらを通じてものづくりの心にふれるとともに、人的交流を促進する観光活動」として定義されている(注2)。その地域のよき特色を観るといって従来型の観光に加えて、モノづくりの歴史や文化を学び、モノづくりを体験するという要素を満たす観光が産業観光の特質に挙げられる。その地域に住む人々にとっては、生活を成立させている地域経済の仕組みや産業、モノづくりのあり方などについては、生活基盤としての意識はあるものの観光の資源としての認識は希薄である。産業観光では、地域経済の有り様や地域の産業

* 岐阜経済大学経営学部准教授

やモノづくりのあり方などを、観たり学んだりするというその地域を特徴付ける観光資源として捉えなおすことになる。

その場合、産業観光の対象は、その地域のモノづくりの歴史・文化が対象化されたハードの資源とソフトの資源である。産業観光推進会議によれば、産業観光の狭義の対象として、①産業設備や機械類といった産業設備、②産業活動を支えた運河、港湾、鉄道などの産業・土木系インフラストラクチャ、③都市の労働者の生活を支える学校、病院、官庁といった都市系インフラストラクチャなどの目にみえるハード資源などが挙げられている。これらの目に見えるハード資源に加えて、モノづくりの重要な要素である技術・技能や産業製品のデザイン・意匠・コンテンツ、人的資源やそれぞれ産業固有の生産システムやその時代の画期的な生産・販売・流通システムなどがソフトの資源として産業観光の広義の対象となる。また、産業ミュージアム、歴史的な写真、図面などのアーカイブ（記録）資源も広義の産業観光の対象に含まれる。企業によっては、従業員の技能だけでなく、採用から働き方などの地域や産業に見合ったかたちで独特の発展を遂げてきた企業の組織能力ないし組織風土や、またメセナ活動なども広義の対象になる（註3）。

ところで、モノづくりや産業には、西美濃地域の発展に大きな役割を演じた“紡ぐ”産業や化学、それに自動車部品、電気・電子、機械関連などの科学技術の進歩・革新を絶えず導入し効率性を追及してきた近代的工業の他に、その地域の文化、衣食住などの生活必需品の供給を担う産業も含まれる。革新技術を導入し効率を追求する近代工業を文明型の産業とすれば、これら衣食住の生活必需品の供給を担う産業は文化型の産業である。生活必需品の生産は、民族や地域の歴史性、気象条件や資源特性などの自然条件に強く規定されるために、地域生活文化を直接に体现する。こうした文化を担う産業は、一般に伝統的産業や地場産業の特質でもある。このように、一般に地域に展開してきた産業には文明を志向する産業と文化を志向する産業の

2つの分野の産業がある（註4）。

西美濃地域のモノづくりを辿る上で、まず大垣が誕生するまでの歴史を鳥瞰図的に示したあと、大垣を中心とする西美濃地域のモノづくりを担う地場産業の構造や機能、構造変化等を検討していくための伝統産業や地場産業、産地などの用語、地場産業の成立の類型化などを取り上げる。次いで大垣を中心とした地場産業の誕生にいたる概略を示す。大正以降の具体的な地場産業の成立とその集積の構造と機能、及びその変化などについては、次号から取り上げる。

第1章 西美濃地域の千年の興亡の歴史と大垣

第1節 西美濃と観光化の動向

大垣を中心とする西美濃地域は、日本のほぼ中央、岐阜県の西部に位置する揖斐川水系の市町村で構成され、揖斐川・長良川・木曾川三川によって造られた肥沃な穀倉地帯である濃尾平野の西北部を占めている。西美濃は、地理的に日本の東西の接点に位置し、古代より畿内から東国へ通じる官道としての東山道あずまやまみちがとおる要衝の地であった。西美濃の地は、東山道あずまやまみち（江戸以降中山道として整備）に加え、後に美濃路、鎌倉街道、伊勢街道、谷汲巡礼街道、北国街道なども交わる交通の要衝となった。西美濃には東西文化の接点をなす文化的足跡も数多く残っている。また畿内から東国へ通じる要衝の地であったことから、西美濃は、壬申の乱や、関ヶ原の合戦など、日本の東西を二分し、歴史を左右する戦いの舞台ともなった。

西美濃のもう一つの特徴は、水資源の豊かな地域であると同時に明治期の三川分流改修工事が実施されるまでは洪水の多発地域でもあった。南部の水郷地帯における「輪中」、養老の滝、夜叉ヶ池、豊富な地下水、「水の都」、「水まんじゅう」など、この地域に水に関連した名所や名称が多いのもこの地の豊富な水資源と関連している。

観光産業の振興から西美濃を売り出すために西美濃広域観光推進協議会が発足し、2002年に

西美濃観光の基本戦略の考えを示した。そこでは、西美濃地域の独自性を確立する全体的題目として「東西回廊西美濃」を、そして西美濃の地域独自性を効果的に象徴する内容として「歴史」と「水」をテーマにあげた。「歴史」の広告的な言葉として、「東西の出会いが織りなす歴史のロマン」・「千年の歴史を体感する西美濃の旅」、また「水」のそれとして、「千年の昔から健康を支えた水のふる里」・「水に彩られた西美濃の旅」を掲げた。

平成18年3月に、大垣市、墨俣町、上石津町が合併して新大垣市が誕生している。古代から千年を越える東西の出会いが織りなす歴史は、大垣を中心とする西美濃の「街」を成立させ、今日の大垣の発展の出発点となった。「東西回廊西美濃」という題目からさらに踏み込み、それが大垣・西美濃の街の成立とその歴史と文化の原型となったことを積極的に示すこと、その歴史と文化の結節した“顔”を示すことなどが、岐阜市をはじめとする県内他地域の歴史・文化とのちがいを際立たせることであった。

第2節 西美濃地域の歴史と大垣の誕生

大垣を中心とする西美濃地域が今日の賑わいを持つようになるのは、大垣城が築城されて以降のことである。大垣城は、1535年(天文4年)美濃国守護土岐氏の家臣宮川安定氏によって築城されたとする説と1500年(明応9年)2月同じく土岐氏の家臣竹腰彦五郎尚綱氏が築き(但し城郭と称する程のものでなく邸館を創築して居住したもの)39年間在城したという説が在る^(註5)が、いずれにせよ、この地に武士の屋敷と町民の住む街並みが形成されていったのは、この築城以降のことである。

弥生時代後期から古墳時代前期にかけて水田遺構と集落跡がまとまって検出された大垣市のソフトピアジャパンが立地する辺りの今宿遺跡^(註6)が示すように、西美濃地域は、木曾川、長良川、揖斐川などの三川によってできた豊かな沖積平野のために稲作が早くから盛んであった。そうした豊かな土地から、東大寺大井荘に代表されるように、東大寺などの寺社をはじめとす

る荘園が早くから成立・発展してきた。その後封建制に移行するなかで美濃地域全体が守護大名の支配下に組み入れられ、西美濃地域も美濃国の一角を形成してきた。まず織田・豊臣政権が成立するまでの流れを鳥瞰図的に描いてみよう。

地理的に畿内から東国に通じる要衝の地であった西美濃の地が、歴史を左右する戦いの最初の舞台として登場したのは、672年の古代の壬申の乱である。天智天皇の子大友皇子と天智天皇の弟大海人皇子(後の天武天皇)が皇位継承を争った全国規模の内乱と云われているが、東国への要衝の地であった不破の地を押さえ、舎人(とねり)の地盤である東国を掌握した大海人皇子が勝利し、翌年即位した。そこでは、美濃出身豪族村国連男依(むらくにのむらじおより)・身毛君広(みげきみひろ)らが、大海人側に呼応したことが大海人皇子の勝利につながったとされる^(註7)。この意味からも、美濃国はその後の律令国家確立に果たした軍事的役割の大きさから、律令制下で軍事的任務を担う最重要の三ヶ所の関としての三関(さんげん)〔東海道伊勢国鈴鹿関、東山美濃国不破関、北陸道越前国愛発関(あらかのせき)〕の一つである不破関が、東山道という官道上に設置された。場所は、近江との国境の関ヶ原町松尾である。天皇死去・反乱等の政治的危機に固関(こげん)〔関を閉鎖・警護〕し、事変の東国への拡大を防ぐことが目的であったと言われる^(註8)。三関廃止(789年)後も、天皇没時に固関の儀だけは江戸時代まで続いてきたようである。

ところで、9世紀以後律令制の変質と衰退の中で、東大寺の大井荘(大垣)、茜部荘(岐阜)に代表される私有地経営としての荘園が美濃に成立・発展した。『大垣市史(上)』(昭和5年)によれば、その起源は8世紀半ばの奈良時代まで遡る^(註9)、そうした荘園の発展につれて、10世紀以降の律令制崩壊のなかで美濃国国司となった源経基の子孫らが美濃源氏の礎を築いた。その後美濃源氏はその勢力を西美濃を含む美濃一帯から土岐郡まで伸ばして、土岐氏を名のり室町幕府を支える有力大名に成長していった。

ところが、室町幕府の全国支配を崩壊させた全国規模の内乱である応仁の乱（1467年～11年間）以降の戦国時代になると、美濃における土岐氏の実権は守護代斉藤氏に移り、最終的には美濃国守護斉藤氏第11代で、斉藤道三により滅ぼされてしまう。稲葉山城を居城として美濃国を支配した斉藤道三は実子義龍によって非業の死をとげ、その後道三の孫の代で織田信長にとって代わられた。信長は、当時井ノ口と呼ばれた地を今日の岐阜の地名に改めている。

本能寺の変（1582年）以降、政権を掌握した豊臣秀吉は、それまで土岐氏やその後の斉藤道三ら有力な大名によって支配された西美濃を含む美濃国に、多くの家臣団を配置した。その結果それまでのように美濃国一国を配下に治める大名は消滅してしまった。こうして織豊政権成立に大きな役割を果たした美濃地域であったが、東西を二分し、歴史を左右する戦いとなった関ヶ原の合戦において、豊臣の家臣団であった美濃の多くの大名たちは石田三成側についたため没落することとなった。

このように東西を結ぶ戦略的な要衝をなす地域であるとともに、三川によってできた肥沃な平野であったことが、大垣を中心とする西美濃地域を、千年以上もの間、壮大な歴史の興亡の渦に巻き込んだのであった。

次いで、関ヶ原の合戦で勝利し政権の座についた家康は、律令制下の東山道の内の中筋の道を中山道として整備し、管理すると共に、多くの大名が石田三成勢についた美濃国については、他の地域に例のない程の徹底した細分統治を実施した。このため美濃国においては、江戸時代を通じて長く存続した藩は僅かに八藩に過ぎなかったと言われた。かつての美濃国において江戸時代を通じて発展し、繁栄したその代表こそが戸田氏治世下の大垣藩であった。東西をはじめ交通の要衝で、かつ豊かな土地をもつことが江戸幕藩体制の確立のなかで徹底した美濃の分断支配を生み出したが、他方でその東西を結ぶ結節点の位置を占める西美濃地域に戸田藩という大垣の街と歴史と文化のゆるぎない繁栄が誕生した。

織豊政権の成立による土岐氏、斉藤氏の美濃国一国支配の終焉は、前後して築城された大垣城の城主にも目まぐるしいほどの頻繁な交代を引き起こしている。竹腰彦五郎尚綱1500年（明応9年）築城説に従い、築城されてから戸田治世に入るまでの大垣城の城主の入れ替わりを示すと以下のようなものである^(注10)。

竹腰彦五郎尚綱、竹腰重直（1500～44年？、土岐氏臣下）、宮川安定（1535～44年、土岐氏臣下）、織田信辰（1544～48年、織田信秀の同族）、竹腰尚光（1548～56年、斉藤道三の子義龍）、氏家直元（1559～71年、斉藤→信長臣下）、氏家直重（1571～83年、信長→豊臣臣下）、池田氏2代、池田信輝・池田輝政（1583～84年、豊臣臣下）、三好秀次・木下秀長（1584～85年、豊臣一族）、加藤光泰（1585年、豊臣臣下）、一柳直末（1585～89年、豊臣臣下）、羽柴秀勝（1589～90年、豊臣臣下）、伊藤氏2代、伊藤祐盛・伊藤盛宗（1590～1600年、豊臣臣下）。

以下は徳川臣下である。石川氏3代、石川康道・石川家成・石川忠總（1601～16年）、松平氏2代、松平忠良・松平憲良（1616～24年）、岡部氏2代、岡部長盛・岡部宣勝（1624～33年）、松平定綱（1633～35年）。

このように、大垣城が築城されてから戸田氏の治世が開始するまで、16氏、24人の城主が入れ替わった。大垣という地に、街の「核」になる城が築かれたとはいえ、街と歴史・文化の「顔」が誕生するには、しばらく時を待たねばならなかった。戸田氏鉄公が、1635年に摂津国尼崎から移封されて大垣藩の藩主となったことで、以後大垣は版籍奉還まで戸田家の治世下で安定した発展と繁栄を遂げるようになった。大垣という街と歴史・文化の「顔」が、誕生するのはこれからである。東山道（江戸以降中山道として整備）、美濃路、鎌倉街道、伊勢街道、谷汲巡礼街道、北国街道なども交わる交通の要衝の地が、街の形成・繁栄とこの地の歴史・文化に「合流」するのも、戸田氏の大垣藩成立以降のことであった。

5代将軍綱吉の文治政治下で上方の町人文化の賑わいを象徴した元禄時代においては、貨幣

・商品経済が発展し、商人の台頭を背景に啓蒙と娯楽、様々な文化が盛んとなった。大垣とゆかりのある松尾芭蕉は、俳諧において庶民の実感をとらえ、風雅の極みを創り上げた。芭蕉は、約5か月の漂泊の旅を元禄2年(1689年)の秋に大垣で終え、むすびの句を詠んだ。

戸田藩のゆるぎない繁栄のもとに、大垣の文化の象徴のひとつである食文化もこれ以降に誕生した。乾柿と柿羊羹、中でも乾柿は宝暦5年(1755年)に初代榎谷園助によってはじめられた。江戸末には、安政2年(1855年)に金蝶園饅頭が、また安政6年(1859年)には田中屋せんべいが操業を開始した。

東西を結ぶ交通の要衝で三川が育む豊かな平野であったことが、戸田治政において、ようやく西美濃地域の千年以上に及ぶ壮大な歴史の興亡の渦を封印することになった。大垣市は、そうした壮大な縦軸としての歴史ロマンを戸田藩の治世と繁栄の文化の象徴である「芭蕉元禄」に収斂させることによって、大垣市を中心とする西美濃に埋もれる歴史と文化の遺産・資源を明確なメッセージのある観光の資源として他地域と差別化をはかるため、2012年4月に奥の細道記念館を開設した。

ところで、大垣市と合併した墨俣町には墨俣織豊政権の成立に決定的役割を持った「一夜城」が設けられたと言われている。京への要所である墨俣に砦を築こうとする信長の命をうけた秀吉が、野武士の頭目の蜂須賀小六・前野将右衛門らの協力を得て、長良川の辺に数日間で築城(1566年)したもので、それを拠点に信長は美濃国を治めていた斉藤龍興の拠点であった稲葉山城を攻略し、美濃国を手中に収めたと云われている。大垣市と合併前の墨俣町政は、観光による街の活性化を目的に、総工費9億円を投じて「史実」とは似ても似つかぬ天守閣を持つ「墨俣一夜城」(墨俣歴史資料館)を1991年に建設している。この「一夜城」については、愛知県江南市の旧家に伝わる『前野家文書』が根拠とされてきたが、この文書自体が後世に創られた偽作であるとの議論もあり、「一夜城」の存在自体に疑問が持たれている(註1)。

墨俣には、上宿と二ツ木を通る鎌倉街道が通っている。それは古くから東山道と東海道を結ぶ官道としてあったものが、鎌倉時代に鎌倉と京都結ぶ東西交通の重要な街道として整備され、後になって鎌倉街道と称されるようになったものである。一夜城祉公園内・阿仏尼の歌碑に示されているように、院政期の代表的な遁世歌人である西行(1118~90年)の歌や鎌倉中期の歌人・日記文学者であった阿仏尼(?~1283年)の紀行文『十六日記』などに「墨俣」の名が登場することから、この街道は古くから東西を結ぶ幹線道であった。また、家康治世下では、慶長7年(1602年)に東海道の宮宿と中山道の垂井宿を結ぶ脇街道として美濃路(美濃街道)が整備された。家康が、慶長6年(1601年)東海道の伝馬制(36疋の伝馬の常備を各宿に義務づけたこと)を敷いたのを皮切りに、美濃路にも、東海道の宮宿から中山道の垂井宿にいたる間に、名古屋、清須、稲葉、萩原、起、墨俣、大垣の7宿が設けられた(その間、木曾、境、長良、揖斐川の4箇所に渡し場が設置された)。東海道には難所の鈴鹿峠と当時約4時間を要した「七里の渡し」があったので、それを避けるために美濃路の利用者が多かったと言われている。この美濃路は、揖斐川を渡り伝馬通りに入り、現在「美濃路名古屋口御門前」の碑が道路脇にたつ交差点のあるところから大垣城下へ入る。その後の墨俣の地の発展は、戸田藩治世下の大垣の繁栄と歩調を合わせ、美濃路の宿場町としての繁栄の歴史を辿った。

一方、上石津町は、関ヶ原の合戦などの戦場となったが、1601年に旗本高木家が多良に入郷し、幕末まで土地に密着した政治が行なわれた。明治以降大垣及びその周辺地域が近代化の波によって工業化の道を急速に歩みはじめたのとは対比的に、上石津は、林業的自然としての里山林と農業的自然としての田・畑、畦、ため池、用水路など農業的自然を併せ持つ昔ながらの里山の自然を維持してきた。

第2章 西美濃地域の地場産業とその視点

第1節 伝統的産業と地場産業

伝統的産業や地場産業、あるいは近代的産業が展開した地域のモノづくりの原点を辿れば、近代以前に遡る場合が多い。「手仕事」による産業集積が進展した愛知では、明治の産業革命期において豊田佐吉による自動織機が発明され、その後航空機、自動車産業へ発展したと言われている。この場合の地域におけるモノづくりの原点と言われている「手仕事」ないし手作業は、明治期以前から存在した伝統産業や地場産業にみられる「手仕事」による品物の製作作業に求められることが多い。「手仕事」といっても、その製品は伝統工芸品と関連で語られる。伝統工芸品の製作に求められる「手作業」と言えば、織物等の産地に典型であろう。商人である問屋資本が手工業者や農民を相手に、原料（あるいは道具まで含む）を前貸しして賃加工させ、製品を引き取る問屋制家内工業において、そうした「手作業」は広く見られたものである。

多治見・土岐を中心とする窯業、関の刃物、岐阜駅前問屋街を中心に戦後近隣市町に展開したアパレル縫製業が、岐阜県の三大地場産業として、産地を形成してきた。この他に、美濃紙の産地のほか、近年少なくなってきたが岐阜市の伊奈波神社周辺には、伝統工芸品として発展を遂げてきた岐阜提灯もかつて産地を形成していた。戦後の岐阜駅前から展開したアパレル縫製業以外の産業は、いずれも明治以前の「手仕事」に起源をもつ伝統的産業という性格を有するのかもしれない。

岐阜県では、江戸時代、羽島方面の木曾川の堆積台地において、茶や桑が栽培され、繭をつくり、生糸や真綿が生産されていた。羽島の川向こうの一宮・尾西では綿が栽培されていた。岐阜は愛知と並び養蚕の中心地でもあった。これと関連して、愛知の一宮、津島、岐阜の笠松、竹鼻、鏡島方面では早くから機業が発展していた。これら岐阜の繊維に纏わるモノづくりの流れは、愛知を中心とする産業発展の一角を形成

してきたと言われてきた。勿論大垣地方でも大井荘時代から農耕の傍ら養蚕・紡織は行われていた。しかし大正期に入ると近代的工業が成立し、その発展が桑園の減少と養蚕業の衰退をもたらして行った。大垣を中心とする西美濃地域のモノづくりの原点を明治期以前からの「手作業」に基づく産業集積と関連づけるには資料は極めて乏しいように思われる。寧ろ、大垣を中心とする西美濃地域の工業化は、木曾川、長良川、揖斐川の三川及びその改修や河川の豊富な水といった地域資源の活用、電源開発などと深く関連して展開を遂げてきたと思われる。

ところで、伝統産業ないし地場産業という概念はそれ程古いものではなく、また一般的定義は存在しないと言われる。伝統産業や地場産業という言葉が頻繁に用いられるようになったのは1970年代以降のことである。伝統産業、つまり伝統的工芸品産業の保護育成を目的とした「伝統品工芸品産業の振興に関する法律」が自民・社会・共産・公明・民社の5党によって共同提案され、1974年9月に成立した。それは、戦後の近代化政策の推進の中で衰退する産地の振興のために、産地の伝統文化・技能・ノウハウや、地方の個性や伝統を含め再評価することで産地の振興をはかるためであった。

「伝統品工芸品産業の振興に関する法律」によれば、伝統産業の生産品である伝統工芸品の指定要件は、①主として日常生活に使用、②製造過程の主要部分が手工的、③伝統的な技術又は技法により製造される、④伝統的に使用されてきた原材料が主たる原材料として用いられ製造される、⑤一定地域における少なくない数の者が製造を行い、又製造に従事する、ということにある。他方、地場産業も伝統産業と同じく定義は明確ではない。中小企業庁編『中小企業白書』では、1980年（昭和55年）ころから地場産業についての記述が登場する。伝統産業は、親方徒弟制による伝統的技能に基づき、近代的工業によらない工業生産が多いとされるのに対して、地場産業はもう少し近代的経営による産業という特徴がある。地場産業の地域も、一般に「産地」と呼ばれるが、この「産地」とは、

「特定の地域に属する製品を生産し、販売している多数の企業が集中立地し、地域的企業集団を形成」する特徴を有するものとされる^(注12)。

ところで、「伝統品工芸品産業の振興に関する法律」が対象とする産地の多くは、着物や陶磁器などの産地のように地方に立地する場合が多い。地域に住む人々の衣・食・住の生活に関連したモノの充足や、あるいは大都市近隣の地域が大市場に向けた原料や資源を供給する地域であり、またその原料や資源を活用して生活用品を製造し供給する基地として職人の熟練技能の成立した事情からその地域に固有の地場産業として展開してきた地域も多い。都市周辺の宅地開発に伴い都市が拡大し、出版・印刷・ファッションなどがその都市生活を充たす文化的な産業として族生し発展した。それらの産業は都市型産業や都市型中小企業として中小企業研究において、早くから取り上げられてきた。勿論、これらには、東京の城南地域のような精密機械や電気機械などの中小企業の集積も含まれる。しかし、特に大都市の地域ないし地場の産業を構成する産業は、「伝統品工芸品産業の振興に関する法律」の産地には該当しない場合が多い。

例えば、1981年の東京都には、約80業種67千余の地場産業の企業が存在した。これらの地場産業の企業の中には、1970年代のオイル・ショックによって存立条件が厳しくなり、危機的な状況に陥る企業が現れ、何らかの政策支援が望まれた。しかし、大都市である東京の地場産業の多くは、「伝統品工芸品産業の振興に関する法律」の対象である産地には該当しない。そこで都市型産業の支援対策として、東京都労働経済局は1981年度から「地場産業支援対策」を実施して行った^(注13)。このように伝統品工芸品産業の振興対策としては難しい都市型産業や都市型中小企業の振興対策の必要性から地場産業という言葉が、政策上の必要性から頻繁に使用されるようになった事情も考慮すれば、これらの定義のやや不明確な点もそこに由来していると理解される。

第2節 地場産業の成立・発展の類型

西美濃地域は東西を結ぶ要衝であり、江戸時代においては安定した戸田家によるゆるぎない治政下におかれ繁栄を遂げた。江戸時代の封建社会においては、各藩の経済は封鎖された自給自足の経済を基本として成立する。米・麦・野菜・味噌・醤油などの食糧や調味料、棉花や桑の栽培、養蚕、菜種油、椿油、製茶、織物、それに鋏、鎌、鍋・釜、箕、ふるい、桶などの鍛冶や竹細工品や木工品などは規模の違いはあれ、いずれの藩においても自給可能な社会的分業が成立していた。石高の大きな大名の城下町では銘菓など菓子類や漬物の産業や絹織物などの産地などが今日まで続いている地域も少なくない。

明治に入って資本主義経済への移行を経て、今日伝統的産業をして続いている産業もあれば、交通輸送手段の近代化と発展に伴う物流の近代化と全国的規模への広がりの中で衰退・消滅したり、また新しい素材や原料の誕生を契機に新機能が追加された代替品に置き換えられて消滅してしまった地場産業もある。また、明治期の殖産興業政策による官営工場の設立や払下げ、国家資本による砲兵工廠の設立などによる新しい近代的量産機械や精密機械技術の導入とその裾野産業の広がりなどによる新しい地場産業が成立する。こうして多くの地場産業は、その特産品とともに消え去ったものも多いが、その中で生き残り、あるいは発展したものが現在の地場産業となっている。

このような明治・大正・昭和における地場産業の成立・発展や衰退にあたりし地場産業の成立など、その変遷の実像に迫るには、その地域においてどのような職人が成立していたかを詳細に調べることもひとつの方法であろう。

地場産業の形成について下平尾勲氏は、豊かつ良質の原料資源が存在するか、技術技法の導入や展開が行われたか、市場の存在と拡大、新たな市場の創出によるものであるかという視点から、戦後の地場産業としての産地の形成を①原料立地型・資源活用型、②技術立地型、③市場立地型の3つの類型を区別している。以下では、下平尾氏の類型を簡単に説明しよう^(注14)。

①原料立地型・資源活用型の地場産業とは、地元での原料資源の発見が、その地域の地場産業を成立させる。陶磁器や漆器、家具や桶・樽などの木工品、また酒、菜種油・椿油に製茶などの産業が典型である。原料資源には、陶土・粘土や農産物・木材など以外に、石炭や石灰・大理石、硫黄などの地下資源や豊富な水資源、それに港湾などのインフラの資源なども含まれる。石炭と関連した産業の他、硫黄などを原料とした肥料（硫安）、石灰・大理石等の産地と関連した工業原料・肥料などの産業が、また港湾インフラとの関連では、水揚げされる魚介類などを活用した水産加工品、戦前は森林資源と豊富な水を背景に成立した製紙業・パルプ産業が戦後になると輸入パルプに原料が転換したため港湾近くに立地した製紙業、また南洋材を原料とする合板、建築材などの製材、それに造船など多数の産業にのぼる。豊富な水資源は、水力発電の電気を生み、その電気と豊富な水資源を活用した様々な近代的工業の成立、また豊富な地下水と関連した特産品の生産などが挙げられる。後者は、西美濃地域の地場産業の成立・発展とも大きく関連する。

②技術立地型の地場産業との関連では、伝統的な技術の伝承だけでなく、その時代の最新鋭の技術や他部門から優れた技術の導入や同一部門内部の技術革新によって成立する新しい地場産業、新素材の導入によって企業や産地が一新される場合などがある。紡績・織物業の成立→紡績機・織機の修理及び部品の生産→機械製造→金型・工作機械などの技術と関連産業の連鎖から新たな地場産業の成立、柳行季→カバン・袋物などへの地場産業の展開、またゴルフ・スキー用手袋→袋物などへの地場産業の展開など技術立地型の地場産業の展開にもさまざまなケースが存在する。

③市場立地型地場産業については、京都や東京の多くの地場産業の成立が該当する。京都の西陣織、京友禅、京漆器、清水焼、仏壇、金箔、玩具、人形、組み紐、刺繍、扇子、和楽器など、また東京の靴、鞆、加工食品、家具や人形、仏壇、玩具など、これらの京都や東京の地場産業

は、豊富な原料資源があったからではなく、巨大な消費市場が存在したから成立したのであり、消費市場の発達にその成立・展開は規定されたのであった。しかし、交通と物流の近代化と発展や商人・問屋資本の発展によって、消費と生産の距離的隔たりを埋める生産・物流・販売の新しい技術革新もあって生産機能が地方や海外に移転するケースも生まれ、市場立地型の地場産業のなかには、今日衰退する産業も出てきている。

以上、下平尾勲氏の地場産業の成立の3つの類型を参考に、それらを紹介してきたが、西美濃の地場産業、モノづくりの系譜を明らかにしていくには、これらの3つ類型は大いに参考にしなければならない。

最後に、地場産業の産地の機能を明らかにする上で、『平成9年版中小企業白書』で示された3つの産地の類型と機能も参考になる。『平成9年版中小企業白書』では、地場産業や産地の成立の類型を取り上げたものではなく、製造業における構造変化を取り上げたもので、製造業集積内企業にとっての外部経済性の問題を検討したものである。そこでは、産地型集積、都市型集積、城下町型集積の3つの集積の類型が検討されている。産地型集積で取り上げられたのは燕・三条地域の産地型集積は、江戸時代に農家で和釘製造が奨励されたことにより金物生産が開始されたのが始まりである。やがて専門の鍛冶の誕生で製造業集積の基礎が築かれた。和釘の衰退から、鋳鍛造、研磨などの金物製造の基盤的技術を背景に、煙管、銅器などの産地→現在では金属洋食器・金属ハウスウェア（燕）、作業工具（三条）などの金属加工業の一大製造集積を形成した。

都市型集積の代表例として取り上げられた東大阪地域は、明治期に入り江戸時代の水車動力を活用した伸線工業が勃興した。その後電力の普及に伴い伸線工業も発展し、伸線から釘の生産が開始され、その後ネジ、ボルトなどの鋸螺類の生産が本格化した。このような基盤を整えたところに、大阪の造船業や機械工業発展を背景にして、大阪中心部からの多くの工場移転や

集積内からの独立開業があり、層の厚い集積構造が形成された。

城下町型集積として取り上げられたのは日立地域である。日立地域は、明治期に銅山事業として開始した後、採掘用機械関連の企業が生まれ、その後重工業化の中で多数の中小企業群が集積し、電機機械・一般機械を中心とした製造業の城下町型集積を形成してきた^(注15)。

これら3つの集積類型の構造と機能については、省略するが、江戸時代から採掘された石灰石・大理石の金生山を中心に成立した地場産業の展開や大垣の紡績・織物工業の成立以降の繊維関係から機械関連の集積機能の整理には、これらの3類型に関する集積構造と機能の関係は参考になると思われる。以下では、地場産業の集積や産地という言葉は、特に断らない場合は、同等の意味で使用する。

第3章 西美濃地域の工業化のあゆみ

第1節 近代的工業化以前の大垣地方の工業と産業インフラ整備

大垣市が近代的な工業化を進めて行った時期に刊行された『大垣市史(中)』によれば、明治41年(1908年)から昭和2年(1927年)までの大垣市の農・水産・畜産業、工業、商業の状況が詳述されている。農・水産・畜産業としては、米・麦や青果類の農産物を別とすれば、養蚕業、畜産業、養蜂業、水産業などの同期間の統計が示されている。同期間において工業分野の生産品として統計に出ている品目は全部で57品目である。詳細な検討は別稿で行うが、その品目を挙げると、以下のようである^(注16)。

綿糸、粗布、毛織物、綿織物、絹織物、絹綿交織物、カタン糸、生糸、綿糸ゴム入組紐、絹綿擦糸、絹手工品、靴下手袋等、パラピン及びバインド電線、炭化石灰、石炭瓦斯、コークス、コールドール、工業用薬品、醫料薬品、建築用大理石、銑盤諸機械、銅器類、フェロモリブテン、珪素鉄、度量衡器、木竹製品、製材、提灯、印刷、鉄力細工、壘、野球ボール、荷車、履物、煉炭、漆器及び籐製品、杞柳製品、皮革製品、

紙器、傘、扇子団扇、刃物類、氷、守口漬、豆腐、蒟蒻、骨鉛、飴、干饅頭、菓子、麩、清涼飲料水、醤油及溜、清酒、菜種油、味噌、その他。

これらの品目を分類する必要があるが、現段階では品目の具体的内容が判明しないものがあるので、生産量・価格面での統計数字を含めた詳細な検討は別稿で行う。この品目だけ見ても、近代化的工業が進んだこの時期に多くの産業が成立したことは明らかであろう。

大垣を中心とする西美濃地域において、繊維を中心に、化学、機械などの近代的工業のめざましい発展が見られたのは、大正に入ってからのことである。この地域の明治期までの工業産品を見ると、菓子、清酒、醤油、菜種油、菜種油粕などを中心とする食品・農産加工品、それに木製履物、扇子・うちわ、竹製品をはじめとする日用雑貨品関係が、工業産品生産額全体の7割前後を占めていた。なかでも当時大きな比重を占めていたのが菓子であり、工業製品生産額の大きな割合を占めていた。当時の大垣を代表する銘菓は、乾柿と柿羊羹、次いで金蝶饅頭であった。その他に厚焼煎餅と味噌煎餅も存在していた。近代的工業の展開につながると目された蚕糸や綿織物、絹綿交織物などの繊維関係は、当時の工業産品額の約2割にも届かなかった。明治期までの大垣を中心とする西美濃の工業においては、地域の文化や衣食住などの生活必需品の供給を担う文化型の産業が支配的であった。

ところが、昭和2年度の大垣町工業生産状況によれば、それまでと一変して、近代的工業の典型的製品である繊維関連が、工業生産額の8割以上を占めるに至った。なかでも綿糸、粗布などの紡織関係が全工業生産額の半分以上を占めていた。

大正時代、この地域のモノづくりは、食品・農産加工品や日用雑貨品などの衣食住の生活必需品の供給を担う文化型の産業から量産を特徴とする文明型の近代的産業にその主役の地位を譲り渡したのであった。

大垣地域の養蚕紡織の歴史は古い。明治に入

ると、手繰器械、足踏紡績器械、水車器械を使った多数の蚕糸業が誕生している。しかも明治19年(1886年)には、大垣藩の士族によって、蒸気を動力とする製糸工場が設立された。生産される生糸は良質であったが度重なる洪水の被害もあり採算が取れず事業は失敗に終わっている。こうして明治33年(1900年)に158戸あった蚕糸業は、その後の近代的工業の勃興に伴い、桑園の減少と並んでことごとく衰退・閉鎖の道を辿ったのであった。

大垣を中心とする西美濃の近代的工業化の機運は、明治20年(1887年)から明治45年(1899年)まで25年間にわたって行われた木曾川、長良川、揖斐川の三川分流改修工事(第一期工事～第四期工事流工事)によって水害が除かれたこと、揖斐川水力電気事業の操業という産業インフラが整備されたことにより、また明治22年(1889年)新橋―神戸間の東海道全線開通も相俟って醸成されていくこととなった。

木曾川、長良川を挟んだ揖斐川地域は、洪水の災害地域でもあった。早くから大垣では輪中がつくられていたが、それはあくまで輪中内住民の水防を目的とするものであったため、輪中堤それ自体がかえって洪水の流れを妨げるものとなり、氾濫を引き起こすひとつの要因ともなっていた。明治政府は世界で最も優れた水工事技術を持っていたオランダから10人の技師を招聘したが、オランダ輪中の築堤職人の子として育ったデ・レイケがオランダ輪中堤の考え方を三川改修工事に応用した改修計画を作成し、それに基づき実施された三川分流改修工事によってこの治水問題は解決されていった。この三川分流改修工事に揖斐川水力発電という産業インフラの整備によって揖斐川地域は近代的工場にとつての最適立地条件を整えた地域となっていった。

第2節 繊維工業を中心とする戦前の近代的工業の展開

大正時代に勃興する近代的工業は、①豊富な水と水力発電によりつくられた電気を背景に紡績、織物などの繊維工業の展開、②赤坂の金山から産出される石灰石と電気が結びついた化

学工業の展開、そして③大規模に展開する繊維工業の工作機械製造・修理をその端緒とする機械工業の展開という三つの流れが存在した。

戦前の大垣の三大工場は、大正3年操業の鐘淵紡績大垣工場(大正元年起工、後藤毛織として操業、その後東洋毛織、東京毛織、合同毛織、新興毛織などの変遷を経て昭和11年鐘淵紡績)、大正4年操業の大日本紡績大垣工場(大正2年起工、摂津紡績大垣工場として操業、大正6年尼ヶ崎紡績と合併し大日本紡績=現ユニチカ)、大正11年操業の中央毛糸紡績である。

鐘淵紡績の前身である後藤毛織は工業用水と電力を立地条件に大垣に進出した。当時の夜業の灯りはランプであったため、電灯に代えると失火の危険性が少ないことも利点としてあげられた。

近代的工業の誘致上の要因となった電気については、大正4年(1915年)に大垣藩出身の実業家立川勇次郎を社長に戸田悦次郎らによって大正元年(1912年)に揖斐川電力として創立され、当時の揖斐郡藤橋村に西横川発電所が大正5年(1916年)に操業開始された。その後、大正10年(1921年)東横川発電所、大正14年(1925年)広瀬発電所、昭和10年(1935年)川上発電所、昭和15年(1940年)西平発電所を建設し、発電量を拡大させていった。昭和初期では、大阪市1万kw、東邦電力2500kw、大日本紡績大垣工場1500kw、同関ヶ原工場1000kw、岐阜電気株式会社1000kw、中央毛糸400kw、それに余剰電力を自家電化工場などに送電していた。

大正初期における繊維工業の誘致の成功を契機に、大垣だけに限っても昭和10年までに21の繊維関連工場が操業した。

他方繊維工業の展開は、使用する繊維機械や部品等の製造及び修理の必要から、鐘淵紡績の機械の製造・修繕を担った多賀鉄工所の創立(大正2年)をはじめとして、後の機械工業の展開の嚆矢となる工作機械及び同部品製造を担う機械工業の成立をみた。

生産額で繊維に次ぐ工業は新興産業としての化学工業で、揖斐川電気、日本化学合成工業、それに人造絹糸を製造した大日本紡績大垣工場

がその中心であった。流れ込み式水力発電のため使い途のない余剰電力をもつ揖斐川電力は、金生山から産出される石灰とコークスを原料にカーバイドを製造するための電化工場を大正6年(1917年)に設立している。当時カーバイドは、アセチレンランプの灯火用と誘導品としての肥料である石灰窒素の原料であった。

他方、木酸に代わってカーバイドから酢酸を化学合成する技術が大阪で開発されたのを契機に、この酢酸合成のために中小資本の組合で設立されたのが日本合成化学工業であった。日本合成化学工業は、昭和3年(1928年)に大垣工場を完成した。この日本合成化学工業の酢酸を運ぶために日本耐酸壘工業が10リットルの藤巻瓶を製造した。こうした化学工業の原料となった金生山の石灰石の採掘・石灰製品の加工では、明治18年(1885年)に河合石灰、同23年(1890年)に上田石灰などが操業を開始している。石灰の用途がカーバイドや肥料だけでなく、製鉄・製鋼、土木・建築、食品、薬品など広い分野に及ぶに連れて、その後矢橋工業やマルアイ石灰の他、幾つかの石灰製造業を誕生させることになった。また同山で採掘される大理石の加工をおこなう矢橋大理石が明治34年(1901年)に操業を開始し、明治末には大理石の対米輸出を行なっている。こうした石灰や大理石の製造、加工の発展には、大正8年(1919年)の美濃赤坂線の開通が大きく寄与した。

最後に、近代的工業とは異なるが、鉄道の開通が誘致した産業として大垣の枡の製作が挙げられる。木曾檜やさわらは、集散地の愛知県の熱田まで木曾川で運ばれていたが、鉄道の開通は、それを大垣の材木屋の貯木場まで運ぶことを可能にしたため当地に枡の製作が誕生した。

第3節 戦後の工業化とモノづくりの変遷

戦後重化学工業化の進展は、戦前の大垣のモノづくりに大きな変化を及ぼした。戦後も大垣を中心とする西美濃の工業の主体をなした繊維工業は、合成繊維技術の発展により合成繊維工場を中心に再編されていった。木酸企業の資本を主として成立した日本合成化学工業は、石油

コンビナートに組み込まれ、三菱系に再編された。

イビデンの前身である揖斐川電気は、戦時下に電力供給発電事業を廃止しカーバイドなどの電気化学工業を中心とする企業になった。その後一時、合成繊維の時代を展望し化学工業への変身を目論む大日本紡績の傘下に入ったが、財閥解体に伴い揖斐電はその傘下から離れ、当時カーバイドの生産に携わった同業他社の展開とは違った独特の展開を遂げて行った。昭和電工やチッソに代表される我が国の化学工業が、カーバイド、石灰窒素、肥料、合成化学といった形で大規模に事業を展開したのとは対照的に、イビデンは、メラミンをメラミン建材に、そしてメラミンのプリント技術をプリント基板やエレクトロニクス分野に経営資源の選択と集中を図った。

また、戦前繊維工業の機械・同部品の製造及び修理を目的に誕生した大垣の機械・金属工業は、戦後総合的機械工業としての性格を有する自動車産業の本格的発展に伴い、大きな発展を遂げることになる。トラックを中心とする戦前の自動車の国産化の動きに関連して、昭和5年(1930年)からバブルコアの生産を開始した太平洋工業をはじめとして、戦後になると輸送用機械に関連する多くの機械金属工業の発展があった。

第4節 ソフトピアジャパンと新産業育成及び産業の高度化

1990年以降、地球規模でのボーダレス化とあらゆる情報をデジタル化してネットワーク化する技術であるIT(Information Technology)が急速に進展したことにより企業活動や企業経営のあり方は大きく変わりました。こうした中で、岐阜県は「交流・連帯・創造」をキーワードに岐阜県が価値ある情報の「受信・生産・発信」の場となるように「高度情報基地ぎふ」づくりのため大垣市にソフトピアジャパンを設置した。

マルチメディア、VR、インターネットなどの技術を駆使して県内地域や産業、生活の情報化を推進するための映像産業や情報通信産業の

育成を進め、マルチメディア産業を次世代の基幹産業として位置づけ、新産業の育成や地場産業の高度化、さらには生活に深く関連する医療、福祉、教育などの情報化を図ることが、ソフトウェアの世界的研究開発拠点としての「ソフトピアジャパン」の設立のねらいであった。産・学・官が三位一体となった「日本版シリコンバレー」の創出とも称された。

ソフトピアジャパンは、研究開発機能、人材育成機能、産業高度化機能、地域情報化支援機能という4つのコア機能を担っていた。ソフトピアジャパン周辺への企業誘致、ソフトピアジャパン、ドリームコアによるインキュベート機能、ソフトピアジャパンにおけるビジネスマッチングの推進などを含めて、ソフトピアを中心とする地理的・空間的エリアに「ソフトピアの経済」が形成されて行った。(未完)

【注】

- (注1) 「新たに講ずべき具体的施策」とは、①2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等を見据えた観光振興、②インバウンド(訪日外国人旅行者)の飛躍的拡大に向けた取組、③ビザ発給要件の緩和など訪日旅行の容易化、④世界に通用する魅力ある観光地域づくり、⑤外国人旅行者の受入環境整備、⑥国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取り込み、などである。(『日本再興戦略』改定2014～未来への挑戦』平成26年6月24日 P.116～117)
- (注2) 『産業観光推進懇談会報告書』国土交通省2008年5月P.2 この産業観光の定義は、2001年「全国産業観光サミットin愛知・名古屋」で示されたものである。
- (注3) 前掲報告書P.2～P.4及び須田寛著『産業観光』交通新聞社 1999年P.2を参照。組織能力とは次のように定義されている。「ある企業が他社に優る安定的な競争力や業績をあげ続けている時、その背後には、その企業が持つ独特の経営資源や知識の蓄積あるいは従業員の行動を律する常軌的な規範や慣行、すなわち組織ルーチンが存在するのではないかと推定される。このように、その企業独特の組織ルーチンの束が、ライバルを凌ぐ成果をもたらしている場合、そうしたルーチンの体系を、全体として『組織能力』という。つまり『組織能力』とは、①ある経済主体が持つ経営資源・知識・組織ルーチンなどの体系であり、②その企業独特のものであり、③他者がそう簡単には真似できない(優

- 位性が長もちする)ものであり、④結果としてその組織の競争力・生存能力を高めるもの、と定義できる。」(藤本隆宏著『能力構築競争』中公新書 2003年 P.28)
- (注4) 吉田敬一「持続可能な社会・経済システムと中小企業～“新しい国づくり”を展望する中小企業憲章～」(中小企業家同友会全国協議会『企業環境研究年報』第10号2006年)参照
- (注5) 『大垣市史(上)』1930年 P.159～P.160
- (注6) 岐阜県文化財保護センター調査報告書第37集『今宿遺跡(第2分冊)』財団法人岐阜県文化財保護センター、1998年 P.100
- (注7) 吉田孝著『大系日本の歴史③古代国家の歩み』小学館ライブラリー 1992年 P.140参照
- (注8) 三関(さんげん)については、『岩波日本史辞典』岩波書店 1999年、P.504
- (注9) 東大寺大井荘の起源については『大垣市史(上)』の第2編大井荘時代 第1章総説 第3節東大寺領大井荘の起源に詳しい。前掲『大垣市史(上)』P.28～P.32
- (注10) 「戸田家以前大垣歴代城主一覧表」参照 前掲『大垣市史(上)』P.158
- (注11) 周知のことであるが、現在の墨俣一夜城(歴史資料館)については、合併後の大垣市のホームページの説明でも、「史実」に登場する一夜城とは異なることが説明されている。また当時建設を巡り、それが墨俣町長選挙の争点の一つとなり町が二分された。中世の記録資料である織田信長の家臣太田牛一編纂の『信長公記』にも「一夜城」の記載はないとされる。『前野家文書』とは、「一夜城」の築城に加わった前野将衛門に向けた蜂須賀小六の書状とされるが、それ自体が後世の者による偽作ではないかということが言われている。これについては、藤本正行・鈴木真也共著『偽書「武功夜話」の研究』洋泉社新書 2002年、また藤本正行・鈴木真也共著『新版偽書「武功夜話」の研究』洋泉社新書 2014年3月などを参照されたい。
- (注12) 井上秀次郎著『地域活性化のための地場産業研究～産地調査の方法論序説～』2004年 唯学書房 2004年 P.3～P.4
- (注13) 拙稿『昭和60年度東京都地場産業実態報告書・塗料製造業』東京都労働経済局。東京都では、地場産業支援対策を行うため1981年から毎年10業種を選び実態調査を実施した。東京都の地場産業対策について当時東京都労働経済局商工部の担当課長に地場産業支援対策の対象業種について尋ねたところ、伝統品工芸品として対応できる場所ではそれを活用するが、それに対応できない産業について地場産業の支援対象とするとの返答をもらった。
- (注14) 以下では、下平尾勲氏の戦後の地場産業の成立の3つの類型を参照した。下平尾勲「地場産業戦後50年(1)」『福島大学地域研究』第7巻第3号 1996年1月、P.7～P.10。
- (注15) 中小企業庁編『平成9年版中小企業白書』P.194～P.201を参照。
- (注16) 『大垣市史(中)』1930年 P.619～P.621